

## グローバル・メタバース株式ファンド

設定日：2022年3月31日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年1月20日

収益分配：決算日毎

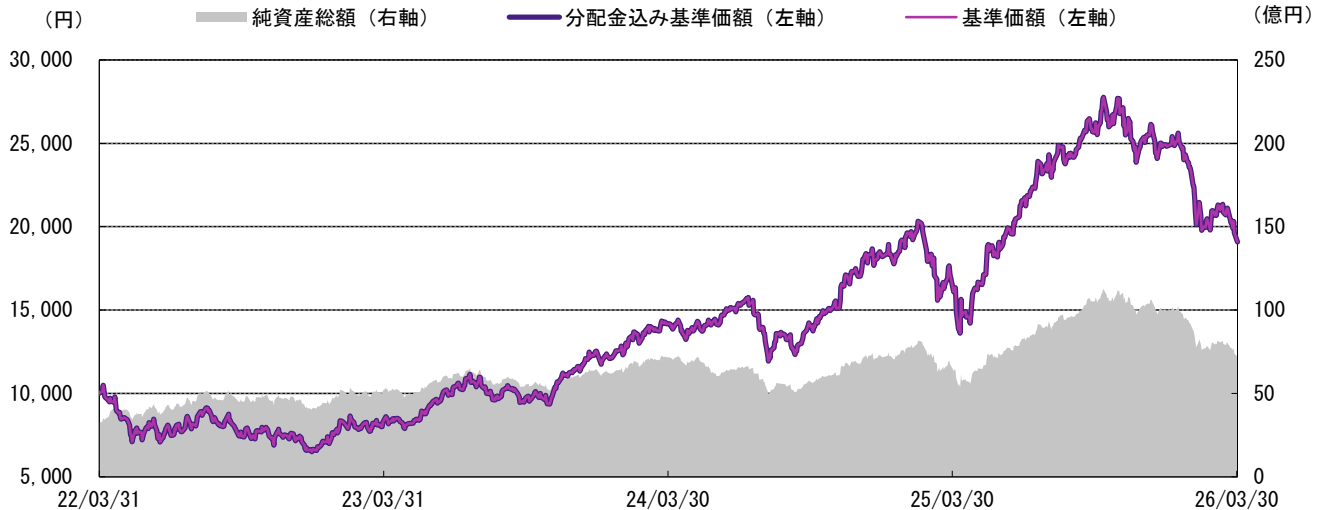
基準価額：19,078円

純資産総額：71.96億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

## ＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

## ＜資産構成比＞

株式	98.3%
うち先物	0.0%
現金その他	1.7%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

## ＜分配金実績（税引前）＞

23・1・20	24・1・22	25・1・20	26・1・20
0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## ＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-9.01%	-23.15%	-27.27%	17.63%	128.01%	90.78%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## ＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	20,967円
要 株式	-2,370円
為替など	516円
因 分配金・その他	-34円
当月末基準価額	19,078円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	93.2%
日本円	3.2%
ユーロ	1.5%
香港ドル	1.4%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	71.7%
台湾	6.7%
カナダ	5.9%
中国	3.9%
ルクセンブルク	3.5%
日本	3.4%
シンガポール	2.7%
フランス	1.5%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
メディア・娯楽	33.0%
ソフトウェア・サービス	24.9%
半導体・半導体製造装置	19.3%
金融サービス	8.7%
一般消費財・サービス流通	7.4%
テクノロジー・ハードウェア	3.6%
ヘルスケア機器・サービス	1.5%
消費者サービス	0.9%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：41銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.6%
2	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	6.8%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	アメリカドル	台湾	半導体・半導体製造装置	6.7%
4	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	5.9%
5	ROBLOX CORP -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	5.7%
6	CLOUDFLARE INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.9%
7	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	4.4%
8	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	4.1%
9	AMAZON.COM INC	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	3.5%
10	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	アメリカドル	ルクセンブルク	メディア・娯楽	3.5%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※国・地域名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として、各銘柄の本社所在地を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。  
 ※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

## ◎市場環境

3月の主要株式市場は、中東情勢の急激な悪化により、原油価格が上昇し、インフレ再燃への懸念が高まったことなどから、下落しました。為替市場では、円相場は対米ドルで円安ドル高となり、円ベースでは、より小幅な下落にとどまりました。セクター別では、エネルギーセクターが上昇した一方、そのほかのセクターは下落しました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式への逆風は、暗号資産、A I（人工知能）、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法案における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風に転じつつあると捉えています。これらにより、米国は世界でも税制競争力の高い経済の一つになる可能性があり、海外直接投資の増加を引き込み、ドル高を支え、インフレ期待の下振れや金利低下を促し、イノベーション主導の成長にとって追い風となる環境を創出すると考えられます。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてA I、ロボット工学、エネルギー貯蔵、ブロックチェーン、マルチオミクスにおける画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。

## ◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。

個別銘柄では、クラウドフレア（ソフトウェア・サービス）は、米暗号資産取引所大手などがA I（人工知能）エージェントによるオンライン取引を可能にするための新しい同社向けステーブルコインの発行に向けて競っているとのニュースを受けて、株価が上昇しました。ネットフリックス（メディア・娯楽）は、収益および会員数の伸びが改善傾向となっていることや、米国で実施した値上げが物語る価格決定力の強さ、米メディア大手の買収断念などを背景に投資家心理の改善が続き、株価が上昇しました。ユニティ・ソフトウェア（ソフトウェア・サービス）は、発表した2026年第1四半期決算の速報値が市場予想を上回ったことを受けて、株価が上昇しました。同社はA Iを搭載した広告プラットフォームに注力していく計画を発表しました。ピンタレスト（メディア・娯楽）は、アクティビスト（物言う株主）が同社株への大規模な投資を実施したことや、同社が自社株買いの開始を発表したことを受けて株価が上昇しました。PayPay（金融サービス）は、投資家の同社株への需要が続いていることや最近の新規株式公開（IPO）を経て投資家からの信頼が高まっています。

一方、ロブックス（メディア・娯楽）は、テクノロジー株の全般的な下落に連動して下落しました。メタ・プラットフォームズ（メディア・娯楽）は、開発を進めている次世代基盤モデルについて、推論、コーディング、文章生成の性能が競合他社の最先端モデルに劣るとの内部テスト結果を受けてリリースが延期されるとの報道が嫌気されました。台湾積体回路製造（半導体・半導体製造装置）は、生産能力が逼迫しつつあることを示唆する報道などが嫌気されました。シー（一般消費財・サービス流通・小売）は、2025年第4四半期決算の売上高が堅調な伸びとなったものの、EC物流への投資増加を背景に、2026年の利益率は横ばいになるとの見通しを示したことが嫌気されました。ロビンフッド・マーケット（金融サービス）は、暗号資産全般の下落を受けて同社のプラットフォームでの取引高に悪影響が及ぶとの懸念が強まり、株価が下落しました。

当月の投資行動としては、PayPay（金融サービス）を新規に組み入れました。同社は日本の代表的なモバイル決済プラットフォームで、同国で加速する現金からデジタル取引への移行において中心的な役割を果たしています。日本は、スマートフォンの普及率が高いにもかかわらず、依然キャッシュレス決済の普及が先進国のなかでも遅れており、デジタルウォレットの普及余地は大きいと言えます。QRコード決済で優位な地位を確立している同社は、多くのユーザーを抱えており、厚い加盟店層と強力なユーザーエンゲージメントを誇っています。また、高頻度決済の基盤に加えて、クレジットや銀行、証券、保険などの金融サービスも提供しています。このような既存顧客に対して関連する別の商品・サービスの購入を提案する戦略は、ユーザーがプラットフォーム全体にわたりエンゲージメントを深めるにつれ、収益源の分散化と利益率の拡大を促進するとみられます。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。  
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

## ◎今後の見通し

メタバースとは、高い双方向性を持ったオンライン体験を世界中の人々に提供するための、新しいテクノロジーの集合体であると考えています。AR（拡張現実）、VR（仮想現実）、Web3.0、次世代ハードウェアといった単一の技術ではなく、これらの技術が融合することによって実現される次世代のインターネットこそがメタバースであり、これが新たな消費者向けのオンライン体験の波を作り出していくと考えています。

人々がより多くの時間をオンライン上で過ごすようになるにしたがって、オフラインでの消費は今後10年以内に頭打ちする可能性があるかとみています。AR/VRや次世代のハードウェア、インフラによる没入型の体験、そしてブロックチェーンによるデジタルオーナーシップ（デジタル上の所有権）の実現により、消費者はデジタル資産の価値を徐々に評価するようになり、最終的には現実の資産と同等以上とみなすようになると考えています。当ファンドでは、オンライン消費額が2030年までに12兆米ドル超にまで拡大する可能性があるかとみています。

メタバースは決して短期的な投資アイデアではありません。現在、メタバースは初期段階にあり、関連技術のイノベーションが進み始めたところですが、初期の活用事例はデジタル・エンターテインメントを中心に展開されると考えています。そして時間の経過とともに規制や法律がデジタルオーナーシップに追いつき、バーチャル世界の領域が、デジタルツイン、AI（人工知能）/機械学習やシミュレーション、労働のトレーニングと能力開発などに応用され、ビジネスでの活用事例が拡大するとみられます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## 参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

1 ADVANCED MICRO DEVICES / アドバンスド・マイクロ・デバイセズ	次世代ハードウェア
半導体メーカー。企業および個人向けに、マイクロプロセッサ、埋め込みマイクロプロセッサ、チップセット、グラフィクス、動画、マルチメディア製品および関連技術の提供を行う。	
2 META PLATFORMS INC-CLASS A / メタ・プラットフォームズ	アイデンティティ
世界最大のソーシャルメディア会社で、フェイスブック、インスタグラム、メッセージャー、ワッツアップなどのグループ企業のアプリを通して世界各国のユーザーを結んでいる。企業広告のオンラインへの移行から恩恵をうけているほか、AI、VR/ARに積極的に投資を行っており、同社の成長余力は大きいと思われる。	
3 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR / 台湾セミコンダクター	次世代ハードウェア
顧客製品の製造に特化した半導体のファウンドリー大手である。自社ブランドでの設計、製造、販売を行わないことにより、顧客企業と直接競合しない姿勢を堅持している。	
4 SHOPIFY INC - CLASS A / ショッピングファイ	デジタルインフラ
ショッピングファイは、eコマースのテクノロジープロバイダー。中小事業者に対してクラウドベースのマルチチャネル・プラットフォームを提供するほか、独自の決済サービスであるShop Payを提供する。同社は、将来的に、事業者や顧客により多くの金融サービスを提供すると見られる。	
5 ROBLOX CORP -CLASS A / ロブックス	バーチャル世界
ロブックスが運営するオンライン・エンターテインメント・プラットフォームでは、ユーザーが様々な仮想空間に入り、個人が開発し配信したゲームでプレイすることができる。多くのアクティブユーザー、ゲーム開発者が同プラットフォームを利用しており、若い世代の主要なエンターテインメントの場となっている。	
6 CLOUDFLARE INC-CLASS A / クラウドフレア	デジタルインフラ
非常に高い処理能力が要求されるARやVRのアプリケーションに対して、速かつ安全なクラウドコンピューティングへのアクセスを提供している。同社は、既存のモノリシックアプリケーションを再設計することで、クラウドコンピューティングの処理能力を拡張し、こうした高いパフォーマンスとセキュリティの要求に対応している。	
7 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル	ブロックチェーン
暗号資産の取引額で世界で2番目に大きな暗号資産取引所を運営。レイヤー2ネットワーク「Base」やWallet-as-a-Serviceなど新しいサービスを積極的に展開しており、近い将来、世界最大の取引所に成長する可能性がある。メタバースへのシフトにより、ある種の暗号資産とそれに付随するプロトコルは大きく成長することが期待される。	
8 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット	ブロックチェーン
アプリベースのオンライン証券会社で、投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行うことができる。個人投資家にとって革新的なサービスであり、高いブランド力を構築し、新たな顧客を速いペースで獲得している。顧客基盤をもとに、暗号資産など新たな金融商品販売することが可能である。	
9 AMAZON.COM INC / アマゾン・ドット・コム	デジタルインフラ
書籍、音楽、コンピューターなどの販売や、顧客別にカスタマイズされたショッピングサービスなど、多岐にわたる製品、サービスを手掛ける。実店舗での小売からeコマースへのシフトや、クラウドサービス需要の高まりから恩恵を受けている。さらに、AIを活用し、より良い製品、より良い顧客体験を提供することで、売上の増加が期待される。	
10 SPOTIFY TECHNOLOGY SA / スポティファイ・テクノロジー	コンテンツ・アセット
世界でもっとも人気のあるオーディオ・ストリーミングサービス会社の1つで、多くの有料会員を有している。最近では、音楽からポッドキャストに軸足を移し始めており、ユーザーとのエンゲージメントを強め、同社の売上高成長に対する貢献が期待される。	

## &lt;主な投資カテゴリー別比率&gt;

主な投資カテゴリー	比率
デジタルインフラ	22.9%
コンテンツ・アセット	19.6%
次世代ハードウェア	17.8%
ブロックチェーン	16.6%
アイデンティティ	11.7%
バーチャル世界	11.5%

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	69.5%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	23.1%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	7.4%
小型株 (20億米ドル未満)	0.0%

※「主な投資カテゴリー」は作成基準日現在でアーク社が考える分類です。「主な投資カテゴリー」は今後変更となる場合があります。

※「主な投資カテゴリー別比率」「規模別構成比率」の比率は、組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ご参考情報



※上記グラフの指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。

※ファクトセット・メタバース・インダストリーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界のデジタル環境の創造と実現を手掛ける企業の株式で構成された指数です。

※上記グラフは、当ファンドの設定時を100として作成日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※ファクトセット・メタバース・インダストリーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ファンドの特色



**主に、世界の上場株式の中から、メタバースに関連するビジネスを行なう企業の株式\*などに投資を行ないます。**

\*預託証券を含みます。

- メタバースに関連するビジネスには、バーチャル世界、インフラストラクチャ、Web3.0(次世代インターネット)の基幹技術などに関するものがあります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



**個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。**

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。



**年1回、決算を行ないます。**

- 毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。  
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## メタバース：進化したインターネットの世界

メタバース(Metaverse)とは、「メタ(Meta/超越)」と「ユニバース(Universe/宇宙)」を組み合わせた造語で、一般に、デジタル上に構築された3次元のバーチャル世界および関連サービスを指します。様々な経済活動、商品、サービスなどがメタバースと絡み合い、利用者数やオンライン滞在時間が大きく増加することで、現実とデジタル世界が融合し、巨大なデジタル経済圏が生まれると期待されます。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2022年3月31日設定）
決算日	毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内  
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**換金手数料** ありません。

**信託財産留保額** ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

**運用管理費用（信託報酬）** ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.7985%（税抜1.635%）

**その他の費用・手数料** 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.amova-am.com">www.amova-am.com</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。  
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めさせていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超過して支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。